

イスラエル経済月報（2019年7月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易(Export & Import of Goods)	
4. 失業率（Unemployment Rate）	
5. 政策金利(Interest Rate)	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	11
ベンチャー投資 2019年上半期、イスラエル企業は39億ドル調達	
日本-イスラエル 経済関係	12
政府間 日イスラエル官民関係者で「規制のサンドボックス」に関するラウンドテーブルを開催	
スマートモビリティ SOMPOがEcomotionに参画	
自動車 アルパインが自動運転セキュリティスタートアップ Karamba社と提携	
マーケティング 電通がデジタルコミュニケーションスタートアップ Imprint社に投資	
IT/ソフトウェア リガクがXwinSys Technology Development社を買収	
保険 東京海上ホールディングスがイスラエル最大手の保険会社 Harel社と業務提携	
スポーツ/テック 朝日放送グループHD, NTT西日本, 朝日新聞, 電通, 日宣がイスラエルのAIカメラを用いた実証実験を開始	
イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定	16
New AI・ビッグデータ・HLS Future Security 2019（2019年9月9～11日, テルアビブ）	
イノベーション DLD Tel Aviv INNOVATION FESTIVAL 2019（2019年9月16～19日, テルアビブ）	
フードテック FoodTech IL 2019（2019年9月23日, テルアビブ）	
モビリティ Smart Mobility Summit 2019（2019年10月28～29日, テルアビブ）	
産学連携 AUTM Asia 2019（2019年11月4～7日, エルサレム）	
水 WATEC Israel（2019年11月18～21日, テルアビブ）	
サイバーセキュリティ CyberTech（2020年2月3～5日, テルアビブ）	
スタートアップ 2020 OurCrowd Global Investor Summit（2020年2月11日～13日, エルサレム）	
スマートシティ Muni World 2020（2020年2月18～20日, テルアビブ） 等	
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	21
New 観光 ツーリズム EXPO ジャパン 2019（2019年10月24～27日, 大阪）	
New サイバーセキュリティ サイバーテック東京 2019（2019年11月26～27日, 大阪）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 オンデマンド公共交通ライドシェアリング Bubble の実証事業がテルアビブで開始してから2か月、一日当たりの利用者が1,500~2,000名にすぎないことが判明。
- 1日 ハイテク人材への超過需要と人件費高騰により、スタートアップはサイバーやコンピュータを学ぶ高校生に目を向け始めている。
- 1日 輸出入に係る通貨規制緩和に向け、イスラエルと香港が新たな協定に署名。イスラエルがこうした協定を結ぶのは、台米韓加中墨に次いで7か国目。
- 1日 関係者が匿名を条件に語ったところによると、タマル天然ガス田からエジプトへの商用ガス供給開始が数ヶ月遅れる。独占禁止庁等の規制による影響と見られる。
- 1日 中国ハイアールがイスラエルの石油精製・石油化学企業 Bazan Group 社とパートナー契約を締結。石油化学分野におけるIoT等のイノベーション分野で協業する。
- 1日 テルアビブ北部のスデ・ドブ空港が先月末をもって閉鎖された。これまで、エイラットへの国内線やキプロスへの格安航空などが就航していた。
- 2日 イスラエルで最も歴史のある大手銀行 Leumi 銀行の会長に、初めてアラブ系イスラエル人として Dr. Samer Haj Yehia が就任する。
- 2日 マサダの北2kmにある Bar-Yehuda 飛行場を国際空港にする計画が進行中。情報筋によると、地方公営企業 Dead Sea Region Economic 社が行政に提案書を提出したという。
- 2日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Cybereason 社が、世界の携帯電話キャリア25社がサイバーアタックを受けた可能性がある公表。
- 3日 イスラエル電力公社が手放す Alon Tavor 発電所を、中国港湾工程社、Mivtach Shamir Holdings 社、Rapac Communication and Infrastructure 社のコンソーシアムが、帳簿価格よりも10億NIS高い19億NISで落札。
- 4日 電通が、イスラエルのデジタルコミュニケーションスタートアップ Imprint 社に投資。数百万ドル規模と見られる。
- 4日 OECD の報告書によれば、イスラエルの農業政策は保護主義的。農産品の価格政策は過剰ではないが、貿易歪曲的な措置については、OECD 諸国の中でも際だって悪い。
- 4日 2019年上半期のイスラエルへの訪問客は227万人で、前年同期比10%増加。
- 5日 イスラエルの天然ガス田を保有するギリシアのガス掘削企業 Energean 社が、イタリアのエネルギー企業 Edison 社の石油・天然ガス部門を7.5億ドルで買収する。
- 5日 運輸・道路安全省は、イスラエルでタクシー呼寄せサービスを展開するロシア企業 Yandex 社に対し、規制に反し、メーターではなく事前に決めた固定額を取ることを許容していた疑いで調査を実施中であると言及。
- 5日 財務省傘下の計画局は、既存の建物の耐震強化を支援するプログラムを来年でやめると公表。同プログラムは利用がテルアビブに偏っている批判されていた。プログラムの中止に対しても、100万戸が耐震基準未適合のままになると批判が起こっている。
- 7日 6月末の外貨準備高が1,200億ドルを突破。増加要因の大半は評価替えによるが、シェケル高が続いていることに伴い、中央銀行は外貨購入の圧力に晒されている。

- 8日 イスラエル中央銀行が公表した報告書によると、イスラエルの金融システムは、米国の債権利回りの低下によって深刻なリスクにさらされるおそれがある。
- 8日 IVC Research Center と法律事務所 Meitar Liguornik Geva Leshem Tal の報告書によると、2019年上半期イスラエルハイテク企業のエグジットは145億ドル。過去5年で最高。
- 9日 欧州委員会は、Horizon 2020 のスキームの下で、商用化を目指すイスラエル企業に対し、株式と引き替えに1社当たり1,500万ドルを支給するプログラムを開始する。
- 10日 テルアビブの VC Maniv Mobility は、ルノー・日産・三菱自動車、BMW、ヒュンダイ等から1億ドルの出資コミットを得て2号ファンドをクローズしたと発表。
- 10日 イスラエルと米国のストレージ技術スタートアップ Elastifile 社を、グーグルが1億ドル以上で買収。規制当局の承認が得られ次第年内に手続きを完了させる見込み。
- 11日 京都市長とエルサレム市長が会談し、ハイテク、バイオ、観光、学術分野における連携を協議。エルサレム市長は、次回、京都市長によるエルサレム訪問を提案した。
- 11日 イスラエル中央銀行は、銀行による決済アプリの使用を2年半以内に事業用途のみに制限する（個人間で使用できなくする）ことを決定。競争政策上、銀行から分離したクレジットカード会社の事業を妨げることになるため。
- 12日 関係者によると、スポーツ等のイベントをトラックする AI センサーシステムを開発していた Heed Technology 社が事業を停止。ソフトバンク等から投資を受けていた。
- 14日 観光省の調査によると、2018年イスラエルには400万人以上の訪問客が訪れ、航空券代を除き、約58億ドルを支出した。また、観光客の77.5%がエルサレムを訪問。
- 15日 リヴリン大統領が企業関係者や起業家を伴って韓国を訪問。文大統領と会談。訪韓に伴い、両国間で貿易、エネルギー、教育、ロボット分野等での MOU を締結。両者は FTA 交渉の早期妥結にも期待を示したほか、韓国側はアイアン・ドーム購入に強い関心を見せた。
- 15日 通信省が 5G モバイルネットワーク構築の入札を公告。落札者には1.4億ドルに相当するインセンティブが政府から与えられる。早ければ来年にもサービスが開始される。
- 15日 テルアビブのエネルギー企業 Ratio Petroleum 社は、フィリピンで同国の国営企業 Philippine National Oil Company 社と石油・ガスの探査・開発を行うことで提携。
- 16日 自動運転のサイバーセキュリティスタートアップ Karamba Security 社は、東証上場アルプスアルパインの子会社アルパインと提携したと発表。金額は非開示。
- 16日 Dell Technologies' Women Entrepreneur Cities Index によると、女性起業家にとっての魅力度ランキングで、テルアビブは世界50都市中32位。昨年より8位低下。
- 16日 イスラエルの NPO Start-Up Nation Central の支援を受け、米国テキサス州ヒューストンの Texas Medical Center のテクノロジーアクセラレーションプログラムにイスラエル企業が立て続けに採用されている。
- 16日 フェイスブック COO の Sheryl Sandberg 氏が8月にテルアビブを訪れ、Playground と命名するアクセラレーションプログラムと場所を始動させる。同社が言明。
- 16日 ナスダック上場のイスラエル企業 Sol-Gel Technologies 社が、同社の製品候補を用いた酒さ（皮膚の炎症）の治療法が治験第Ⅲ相を終了したと発表。株価は15%高騰。
- 16日 カッツ外相は、在外公館等を任国との経済関係強化によって評価する新たな方針を策定中。背景には、財務省による予算削減があると見られている。

- 17日 X線分析・検査装置のリガクが、イスラエルの同業 XwinSys Technology Development社を買収。金額は非開示。同社はリガクのイスラエルにおける半導体検査装置の開発拠点となる。
- 18日 IVC Research Center と法律事務所 ZAG-S&W が発表した報告書によると、2019年上半期、イスラエルのスタートアップは、過去最高の39億ドルを調達。
- 18日 国営企業で道路の開発・管理を行う Netivei Israel社は、イスラエルのスタートアップ企業 Intelligent Traffic Control社のAI信号機採用を決定。
- 19日 アディダスの経営層からなるデリゲーションが技術探索のためにイスラエルを訪問。サイバーセキュリティ、AI、ビッグデータ、決済アプリ分野の起業家等と面談。
- 19日 テクニオン大学が、the Bruce and Ruth Rappaport Foundationの支援を受け、がん研究センターを設立することを決定。
- 19日 情報筋によると、中国のファンド Neng Yang が、イスラエルに拠点を置く半導体のダイシング装置企業 Advanced Dicing Technologies社を3,500万ドルで買収した。
- 22日 イスラエルのフィンテックスタートアップ Personetics Technologies社が、北部の町ナザレに研究開発センターを開設。中心地から離れた場所の技術者を確保する狙い。
- 23日 テルアビブに拠点を置くナスダック上場のウェブサイト作成 Wix.com社は、10月に日本に事務所を開設すると発表。営業と協業先探索、コールセンター業務を担う。
- 23日 豊田通商が先月出資を発表したAIによる車両検査サービス企業 UVeye社は、ボルボや米国 W. R. Berkley Corporation社を含め、今回計3,100万ドルの投資を受けた。ボルボは、交通事故被害者への効果的な治療法を提案するAI開発 MDGo社への投資も発表。同社も UVeye社も、テルアビブのインキュベーターDRIVEの支援企業。
- 23日 イスラエル人が起業し同国でR&Dの大半を行う画像認識企業 Trax社（本社：シンガポール）が1億ドルを調達。中国のPE企業がリード投資家を務め、企業評価額は13億ドルとなったと見られる。店舗の棚の商品を自動でトラックする技術を有する。
- 23日 ペリー米国エネルギー省長官がイスラエルを訪れ、ネタニヤフ首相及びシュタイニッツ水・エネルギー相と会談。特に、エネルギー分野でのサイバーセキュリティ及び地中海でのガスプロジェクトに関する協力強化を議論。
- 24日 イスラエルとスウェーデンに拠点を置く波力発電企業 Eco Wave Power社がナスダック First North に上場。波力の電気を系統に繋いで販売する世界唯一の企業という。
- 24日 情報筋によれば、アマゾンにはイスラエルでのEC事業を9月に開始予定。
- 25日 シュタイニッツ水・エネルギー相は、エジプトへのガス輸出を4か月以内に開始すると明言。また、イスラエルのアシュケロンとエジプトのアリーシを結ぶ East Mediterranean Gas Companyのパイプラインの持分を Delek Drilling社と Noble Energy社が購入する取引が、数週間以内に完了するとも発言。
- 25日 テルアビブに拠点を置く医療用大麻企業 Together Pharma社が、匿名の中国企業と中国での事業開始に関するMOUを締結。当該中国企業が100万ドルを投資する。
- 26日 東京海上ホールディングスは、イスラエル最大手の損害保険会社を傘下に持つ Harel Insurance Investments and Financial Services社と、イノベーション分野（サイバーセキュリティ、ヘルスケア、農業、自動運転等）において業務提携。
- 26日 コーネル大学、INSEAD、世界知的所有権機関（WIPO）の2019年ランキングによると、グローバルイノベーション指数でイスラエルが初の10位にランクイン。

- 26日 プライバシー保護庁によると、昨年イスラエルで起こった深刻なサイバーセキュリティインシデントの30%が、適切な行政機関に報告されていなかったことが判明。
- 28日 中央銀行の調査によると、税務当局に捕捉されないイスラエルの影の経済（シャドーエコノミー）はGDPの20~25%にのぼると推計される。
- 29日 情報筋によると、エジプトとイスラエルがシナイ半島の紅海沿岸のエジプト領に天然ガスの液化施設を建設することを検討中。この計画が実現すれば、両国産ガスの東アジアへのより容易な輸出の道が開けることとなる。
- 29日 半導体メーカーTower Semiconductor社は、日本の魚津工場の生産能力を増強するために1億ドルの投資をする用意があることを発表。第2四半期の業績は好調。
- 29日 財務省は、日本の戦略的機関投資家から1.4億ドルの私募債の調達に成功。投資家名は非公表だが、「戦略的」という同省の発表に関心が寄せられている。
- 30日 イスラエル鉄道は、チケットを購入等することなく、EMVチップ搭載のクレジットカードをタッチ・アンド・ゴーする決済プログラムの実証実験を開始。
- 30日 匿名の情報筋によると、eスクーターのシェアリングサービスの活動を制限する新たな規制がテルアビブ市で8月から開始されるのを前に、イスラエルのeスクーターメーカーInokim社が運営するLEOが、同市から撤退。他の地域に専念する。
- 31日 水・エネルギー省の諮問機関は、イスラエル沿岸12ブロック分の石油・ガス探査の入札について、英国企業を中心とする2つの企業コンソーシアムに許可を与えた。
- 31日 テルアビブの業務管理ツールMonday.com社が1.5億ドルを調達。シリコンバレーのVC Sapphire Venturesがリード投資家を務め、企業評価額は19億ドルとなった。
- 31日 アマゾンが、イスラエルのストレージスタートアップE8 Storage社を買収。同社は、テルアビブにあるアマゾンのウェブサービスセンターに移ることとなる。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2019年第1四半期の成長率、三次推計で年率5%へ上方修正

中央統計局の発表によると、2019年第1四半期の経済成長率（三次推計）は、年率5.0%で、二次推計の4.8%から上方修正された。ただし、一次推計の5.2%は下回った。いずれにしろ、四半期の成長率としては、2017年第3四半期以来の好記録となった。

特に、増税を前にした個人向け自動車の輸入急増（年率598.7%）が成長を牽引した。

出典：イスラエル中央統計局(<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2019/national-account-s-thirdestimate-for-firstquarter-2019.aspx>)

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israel-q1-growth-revised-upwards-1001293695>)

2. 消費者物価指数（CPI）

● 6月期のCPIは前月比0.6%減

中央統計局の15日の発表によれば、2019年6月期の消費者物価指数は前月より0.6%下落。アナリストの予測値より大幅に低い結果となった。

過去12か月間では0.8%の上昇。年初からの上昇率は0.9%で、現在のペースからすると年間上昇率は0.3%と見込まれ、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を下回る。

特に価格下落が著しかった製品は、生果物・野菜（11.0%低）、被服・履物（6.2%低）、家具・家庭用品（1.0%低）、交通費・雑費（0.4%低）である。

中央統計局は、4-5月期の住宅価格指数も公表。3-4月期に比べて0.5%上昇となった。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/211/10_19_211e.pdf)

報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-down-06-in-june-home-prices-rise-1001293582>)

3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2019年6月期の貿易赤字は78億NIS

中央統計局の発表によれば、2019年6月期の物品輸入は221億NIS、物品輸出は143億NISであり、貿易赤字は78億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率5.4%減少した。輸入の43%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費財、15%が機械装置、陸上輸送機であった。残り23%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率2.2%減少した。鉱工業製品の輸出が全体の94%を占め、5%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち36%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率14.3%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典 : (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/208/16_19_208e.pdf)

4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2019年6月の失業率は4.1%、第2四半期では3.9%

中央統計局は、2019年6月期の失業率は4.1%であり、前月比0.4%増だったと発表。2019年第2四半期では3.9%となった。

労働参加率は63.5%で、前月比同。

2019年6月期の15才以上人口における労働人口は411.9万人、うち被雇用者数は394.0万人（男性206.1万人、女性188.8万人）となった。

出典 : イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/230/20_19_230e.pdf)



5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.25%で維持

8日、イスラエル中央銀行は、政策金利を 0.25%のまま維持することを決定。

中銀による声明の要旨は以下のとおり。

物価上昇環境はターゲット幅の下限を上回っており、最近ではわずかに上昇している。経済は完全雇用状態にある。年初より、ほとんどの CPI 指標はアップサイドのサプライズを示している。前 12 か月間の物価上昇率は 1.5%で、現在のところ、ターゲット幅の下限を下回るほど下落するおそれは低いと思われる。ほとんどの今後 1 年間のインフレ期待率及び予測値は、ターゲット幅の下限をわずかに上回っており、中長期の期待率は、引き続き、ほぼターゲット幅の中央値を維持している。

年初来、実効為替レートでシェケルは 4.3%高となっている。前回の政策会合以来ドルとユーロに対して比較的安定しており、名目実効為替レートではわずかにシェケル安となった。もしシェケル高の展開に戻れば、ターゲットの中央値に向けた継続的物価上昇を遅らせることとなると予想される。

数四半期にわたり、経済はだいたい潜在成長率に沿って成長している。民間消費の伸びの鈍化は、労働市場の拡大過程の終了に対応しているように見える。第 2 四半期の成長に関する指標の中には鈍化がみられるものもあるが、そのほかの指標は成長が堅実なペースで続くことを示している。労働市場は引き続きタイトである。

世界経済に関するリスクは引き続き大きく、ほとんどの地域において、世界の貿易と成長に対する予測は下方修正されている。世界の金融市場については、主要な中央銀行は金融緩和策を見直すと期待されている。

金融政策決定委員会は、将来の利上げ行程は、利上げ行程が完了すると物価上昇がターゲット幅の中央値付近で安定し経済活動を支えるようなやり方で暫時的かつ慎重に行われるべきであると評価している。イスラエル中央銀行は、物価上昇、実体経済、金融政策、金融市場、世界経済を引き続きモニターし、これらに適合するように金融政策目標を達成するように行動していく。

政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 8 月 28 日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/8-07-2019.aspx>)

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 7月はさらにシケル高が進行

為替相場は過去 15 か月にわたりドルに対するシケル高が続いており、1 ドル 4NIS を割り込んでいる。特に、2 月以降、為替相場は 1 ドル 3.558NIS から 3.66NIS という狭いレンジの中で推移してきたが、7 月に入り、1 ドル 3.558NIS を突破してさらなるシケル高が進行。

8 日にイスラエル中央銀行は政策金利を据え置くことを決めたが、年内の利上げと来年にさらに 2 回の利上げが行われ、2020 末に政策金利が 1% となるだろうという積極的予想を同行の調査部門が繰り返していることを受け、シケル高の趨勢は変わらなかった。

15 日に 6 月機の CPI が -0.6% であったことが発表されたことを受け、多少シケル安に振れたものの、世界的ドル安の流れを受けてシケル高の趨勢は変わらなかった。

下旬に入ると、米国連邦準備銀行による利下げ観測からさらにシケル高が進行。月末には心理的に大きな閾値となっている 1 ドル 3.5NIS を下回り、過去 16 か月で最もシケル高ドル安となった。英国スターリング・ポンドに対しては、1993 年以來のシケル高を記録した。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・7月のドルシケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=02%2F07%2F2018&DateEnd=31%2F07%2F2019&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)



7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高が 1,200 億ドルを突破。

中央銀行による発表によれば、2019 年 6 月末時点の外貨準備高は、前月比 19.8 億ドル増となる 1,201 億ドルであった。現在、外貨準備高は GDP の 32.5% を占める。

増加の要因は、評価替 (22.3 億ドル)、中央銀行による外貨購入 (0.04 億ドル) であった。他方、民間移転 (0.16 億ドル)、政府移転 (2.39 億ドル) による準備高の減少も生じている。

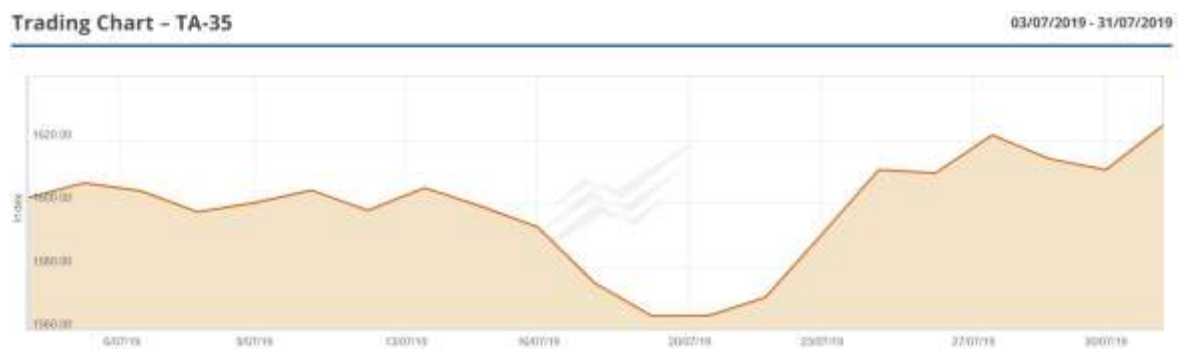
過去 12 か月間で外貨準備高は 1,148 億ドルから増加。年初から中央銀行は少額の外貨購入しか行っていないが、ドルやその他の通貨に対するシケル高に伴い、ドル高を是正し輸出事業者を助けるために外貨購入を再開すべきという圧力が強まっている。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-7-19.aspx>)

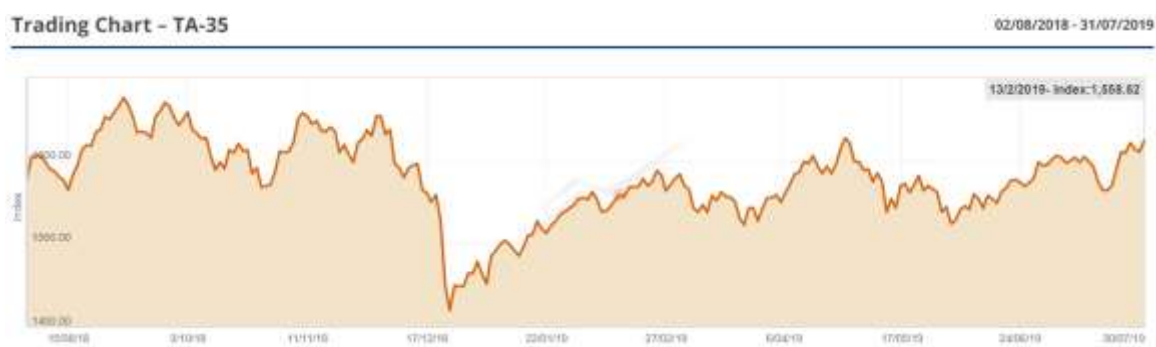
出典：報道・グローブス紙 (<https://en.globes.co.il/en/article-foreign-exchange-reserves-reach-record-120b-1001292575>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

ベンチャー投資 2019年上半期、イスラエル企業は39億ドル調達

IVC Research Center と法律事務所 ZAG-S&W が発表した報告書によると、2019年上半期、イスラエルのスタートアップは、過去最高の39億ドルを調達。特に、第2四半期だけで125件のディールで23億ドルが調達されており、四半期の数字としては2013年以来最高額。第1四半期は、129件のディールで15.5億ドルの投資がなされた。

10件のメガディールが投資額をけん引した。そのいずれも5,000万ドルを超えており、計12.6億ドルで、第2四半期の投資額の54%を占める。125件のディールの中央値は550万ドルである。その中には、保険スタートアップのレモネードによる3億ドル、チームマネジメント企業 Monday.com 社による2.5億ドル、Elbit Systems 社によるPIPE（Private Investment in Public Equity）の形で行われた1.86億ドルが含まれている。

IT・ソフトウェア企業が、第2四半期、49件のディールで10.2億ドルを調達し、2013年以来最高額を記録した。ライフサイエンス企業は、27件のディールで2.63億ドルを調達。

第2四半期についてみると、計7.04億ドルがイスラエル投資家によるもので、外国投資家は15.7億ドルを投資。

出典：報道 The Jerusalem Post

(<https://www.jpost.com/Israel-News/Israeli-firms-raise-record-39-billion-in-firt-half-of-2019-595927>)

日イスラエル経済関係記事

政府間 日イスラエル官民関係者で「規制のサンドボックス」に関するラウンドテーブルを開催

先月末、日本政府の関係者が財務省、法務省、証券庁、中央銀行の関係者と会い、フィンテック分野における協力について話し合った。これは、この分野におけるイスラエル企業に対し規制を緩和しようとするイスラエル政府の動きとも一致する。

財務省によると、この分野のイスラエル企業は400社あるが、規制上の障害により、イスラエル国内ではなく海外で事業を行っている。このことにより、「スタートアップネーション」からイノベーションが外国に輸出されるという副作用が生じている。こうした問題に対応するため、企業に特別な許認可を与えて規制を緩和するべく、イスラエル政府は今年2月「サンドボックス」と呼ばれる仕組みの創設に向けて動き出した。

これによって、新たなサービスや製品を有するフィンテック企業は、一定の制限の下ではあるが、厳格な規制の全てに従わなければならないわけではなくなる。これは、実験段階と位置づけられ、次に通常の立法措置につながる事が期待される。資本規制やマネーロンダリングに関する規制の緩和が期待されている。

会合において、内閣官房の中原裕彦参事官は、日本のサンドボックスにおける内閣府の関与について説明した。「日本の規制のサンドボックス制度は経済成長につながることで、そして政府の政策に変化をもたらすことを期待されている。サンドボックス制度が拡大していくことを期待しているし、構造化されたプロセスの下で、規制当局同士が承認しあうことでイスラエル企業の日本における事業及び日本企業のイスラエルにおける事業を奨励できるような「パスポート制度」の創設というものも、将来検討できるかもしれない」

財務省予算局のマクロファイナンス課長 Kfir Batat 氏は述べる。「我々の目標は、他国と協力し、イスラエル企業が他の市場において同じ規制制度の下でよりシンプルで簡単なやり方で事業を行うことができるようにすることである」

さらに、法務省企業・資本市場課長の Roni Talmor 弁護士は言う。「日本が規制のサンドボックス制度を設計したやり方には刺激を受けた。特に、制度設計と実施の段階で内閣府の関与がある点についてだ。イスラエルにおいても、立法化の際には、フレキシブルでイノベティブな規制のためには、政府によるハイレベルの関与を確保しなければならない」

出典：報道 Ynet

<https://www.ynet.co.il/Ext/Comp/ArticleLayout/CdaArticlePrintPreview/0,2506,L-5540877,00.html>

スマートモビリティ SOMPO が ECOMOTION に参画

SOMPO ホールディングスのデジタル戦略拠点である SOMPO Digital Lab Tel Aviv は、イスラエルのモビリティ業界で最大のコミュニティである「EcoMotion」のゴールドパートナーとなり、第7回目となるエコモーション主催イベント「EcoMotion Week 2019」で、日本の保険会社として初めてモビリティに関するピッチイベント「SOMPO Challenge Competition」を開催した。

テーマは昨今、日本で問題となる「高齢者の運転事故削減」とし、イスラエルスタートアップが持つ独自の技術を使い解決していくというもの。EcoMotion と共同で参加者を募り、50社の応募の中から優勝1社と特別賞1社を選出。優勝したスタートアップは ContinUse Biometrics 社で、身体及び認知力の低下を非接触型センサーでセンシングする技術を持つ企業。特別賞は Mobileye 社。両社は今後、Digital Lab Tel Aviv とともに PoC を開始予定。

ContinUse Biometrics 社は、非接触型リモートセンサーでバイタルデータを収集する技術を持ち、ドライバーの身体及び認知力の低下を警告するソリューションを提供する企業。

非接触型リモートセンサーで様々な生体情報（心拍数、呼吸速度、血圧など）を測定し、クラウド上にデータを蓄積する。注意カレベル（疲労や眠気など）、ストレスレベル、酒気レベル、健康状態などの運転手の安全に関わる重要情報をリアルタイムで分析し、異常を検知した時は、運転手及び医師、家族、介護者などの連絡先にアラートを送信し、高齢者の運転事故削減を目指す構想がある。

出典：報道 プレスリリース

https://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/news/2019/20190718_1.pdf

自動車 アルパインが自動運転セキュリティスタートアップ KARAMBA 社と提携

自動運転のサイバーセキュリティスタートアップ Karamba Security 社は、東証上場アルプスアルパインの子会社アルパインと提携したと発表。提携の一環として、Karamba 社の技術がアルパインの車載インフォテインメントシステムに実装される。提携の金額は非開示。

同社によると、同社の技術が実装されたシステムは 2021 年内にリリースされる。同社によると、現在 17 の異なる自動車関連企業と同様の提携関係にあるという。

同社は 2016 年に設立。エンジン制御ユニットに対し、オーソライズされていないコマンドを自動的にブロックする技術を開発している。Pitchbook のデータによると、既に 2,700 万ドルを調達しており、イスラエル中央部、東京、ミシガンに 40 人の従業員を擁している。

出典：報道 CTech Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3766435,00.html>

マーケティング 電通がデジタルコミュニケーションスタートアップ

IMPRINT 社に投資

電通はテルアビブに拠点を置くデジタルコミュニケーションスタートアップ Imprint 社に投資をしたと発表。詳細な金額は開示していないものの、数百万ドル規模であるという。

今回の投資は電通にとって初のイスラエルでの投資ではない。2015 年同社はイスラエルのデジタルマーケティングエージェント abaGaba Internet を買収している。

Imprint 社は 2013 年設立。ソーシャルメディアにおける会話分析に基づくマーケットリサーチにより、インサイトを得るとともにターゲットとする顧客に対する正確なメッセージングのストラテジー構築を可能とする。従業員数は 100 名。

出典：報道 CTech Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3765651,00.html>)

エレクトロニクス リガクが XWINSYS TECHNOLOGY DEVELOPMENT 社を買収

X線分析・検査装置メーカーのリガクは、DYG Holdings 社傘下の XwinSys Technology Development 社を買収した。

XwinSys Technology Development 社は、2次元パターン認識及び3次元の自動形状測定技術とX線技術の組合せによる革新的計測ソリューションを半導体メーカーや関連分野の産業向けに提供している。今回の買収により、微焦点ミラー光学素子を強みとするリガクの半導体デバイス向けインラインX線計測技術を組み合わせることで、産業向けの新たなソリューションを開発・提供する。両社の強みとする技術を組み合わせることで、半導体千三の前工程と後工程、MEMS、電子部品及び実装、その他のアプリケーションのための新しいインラインX線計測装置の共同開発を目指し、最初の共同開発製品として、微小X線蛍光装置(XRF)を2019年12月末までにリリース予定。

また、XwinSys Technology Development 社の製品は、リガクの営業・サービスアプリケーション部隊によってサポートし、XwinSys Technology Development 社はイスラエル国内でリガクの半導体検査製品をサポートする。

なお、買収金額は非開示。XwinSys Technology Development 社の広報によると、リガクは今後5年で、2,000万ドルの投資を行う予定。

出典：プレスリリース

(https://www.rigaku.co.jp/news/Press_Release_20190717.pdf)

報道 CTech Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3766706,00.html>)

保険 東京海上ホールディングスがイスラエル最大手の保険会社 HAREL 社と業務提携

東京海上ホールディングスは、イスラエル最大手の損害保険会社を傘下に持つ Harel Insurance Investments and Financial Services 社（以下 Harel 社）とイノベーション分野（サイバーセキュリティ、ヘルスケア、農業、自動運転等）において、業務提携した。

今回の提携を通じ、東京海上ホールディングスとしては、イスラエルの有望なベンチャー企業や技術の発掘を積極的に実施していく。併せて、イスラエルで効果的な実証実験を実施することを通じて、グローバルベースで商品・サービスの高度化を図っていく。

出典：プレスリリース

(https://www.tokiomarinehd.com/release_topics/release/dhgn2a000000keu7-att/20190726_j.pdf)

スポーツ 朝日放送グループ HD, NTT 西日本, 朝日新聞, 電通, 日宣 がイスラエルの AI カメラを用いた実証実験を開始

朝日放送グループホールディングス、西日本電信電話、朝日新聞、電通及び日宣は、AI を用いてスポーツの自動中継を実現するカメラシステムを手がける Pixellot 社（イスラエル）の AI カメラを活用したスポーツ映像配信事業に関する共同実証実験を開始する。

Pixellot 社が開発した円柱状の無人撮影カメラは、AI による自動撮影や編集機能を備え、高解像度で撮影することが可能。スタジアムなどの競技施設に設置し、AI が自動でカメラワークを行うことで、撮影コストを約 10 分の 1 に抑えることができる。また、動画内や動画と動画の合間に広告を自動挿入することも可能。同社のカメラは、現在、サッカー、バスケットボール等 12 競技の撮影に対応しており、「オートプロダクション」モードでは、本物のカメラマンが撮影しているかのような、自然なカメラワークになる。

近年、インターネットの普及やスマートフォン、VR ゴーグル等の様々なデバイスの登場により、時間や場所を選ぶことなくライブやオンデマンドで楽しめるスポーツ観戦の多様化が進んでいる。5G 時代の到来で動画視聴環境が更に進展する中、観戦スタイルに合ったスポーツ映像コンテンツを供給することを目指す。実験第一弾を、キッズフットサル大会「第 3 回 LONDRINA Jr./レディース混合フットサル大会」で実施した。今後、本実験の検証で得られる知見を活かし、AI カメラによるスポーツ配信事業の事業化を目指す。

出典：プレスリリース

(<https://www.ntt-west.co.jp/news/1907/190709a.html>)

(<https://www.nissenad.co.jp/news/2019/07/31/120047/>) 等

イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

NEW AI・ビッグデータ・HLS **FUTURE SECURITY 2019** (2019年9月9～11日, テルアビブ)

AI, ビッグデータ及び HLS(Home Land Security)に関するイベント。経済産業省及びイスラエル輸出機構が主催し, インキュベーターである SOSA が協賛。海外からの参加者限定のイベントで, テルアビブ周辺のスタートアップの視察ツアーの形をとる。

<https://www.israelfuturesecurity.com/>

サイバーセキュリティ **ICS CYBERSEC 2019** (2019年9月16日, リシオン・レツィオン)

産業用制御システムに特化したサイバーセキュリティに関するイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し, 600 人の参加を見込む。

<https://www.icscybersec.co/>

イノベーション **DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2019** (2019年9月16～19日, テルアビブ)

イスラエルにおける最大規模のイノベーション及びスタートアップの祭典。イスラエルのスタートアップをはじめとする企業と世界各国からの投資家が集まり, 様々なカンファレンスや展示が催される。

<https://www.dldtelaviv.com/2019/index.php>

NEW 医療 **PRECISION MEDICINE IN THE PRISM OF IMMUNOLOGY AND CANCER: JOINT MEETING OF THE IIS & THE ISCR** (2019年9月23～25日, テルアビブ)

イスラエル免疫学会 (IIS) とイスラエルがん研究学会 (ISCR) によるカンファレンス。イスラエルの大学・病院の研究者がスピーカーを務める。

<https://www.ortra.com/events/immunocancer/Home.aspx>

フードテック **FOODTECH IL 2019** (2019年9月23日, テルアビブ)

「Israel's AgriFood Week」の一環で、フードテックに関する展示会。イスラエルの大手食品・飲料メーカーである Strauss Group が企画・運営。

<https://www.foodtechil.com/>

農業 **AGRIVEST 2019** (2019年9月24日, テルアビブ)

「Israel's AgriFood Week」の一環で、非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute, 医療・農業技術に関する VC である trendlines 社, グリーン関連技術に関する VC である GreenSoil 社が企画・運営。

<https://www.agrivestisrael.com/>

農業 **GROWINGIL INVESTORS EVENT** (2019年9月25日, テルアビブ)

「Israel's AgriFood Week」の一環で、非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute, 大手 NPO である Start-Up Nation Central, 経済産業省, イスラエル政府のイニシアチブ「デジタルイスラエル」が共同で企画・運営。投資家に対するスタートアップによるピッチイベント。

<https://www.israelinnovation.org.il/growingil-investors-event>

モビリティ **SMART MOBILITY SUMMIT 2019** (2019年10月28~29日, テルアビブ)

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で7回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

印刷 **ISPRINT** (2019年10月29~31日, テルアビブ)

印刷, デジタル印刷, グラフィクス, サイネージ等に関する展示会。

<https://www.stier.co.il/isprint/en/>

医療 INVENTIONS AND INNOVATIONS: MEDICINE 2040

(2018年11月4～5日, テルアビブ)

医療及び科学のカンファレンスをオーガナイズする Comtecmed による国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など、一線の研究者によるセミナーのほか、企業展示も予定されている。本年が初開催。

<http://ini.comtecmed.com/>

通信 IEEE COMCAS 2019 (2019年11月4～6日, テルアビブ)

マイクロ波, 通信, アンテナ, 電気システムに関する国際カンファレンス。世界約40か国から1,500人以上の参加者を見込む。本年は, デジタル AESA レーダー, Intuitive Microwave Filter Design with EM Simulation, 5G, IoT 通信などを取り上げる。

<https://www.comcas.org/>

産学連携 AUTM ASIA 2019 (2018年11月4～7日, エルサレム)

ヘブライ大学の技術移転機関 Yissum, 学術研究とイノベーションを支援する NPO である AUTM, 及びイスラエルの技術移転機関のネットワークである The Israel Tech Transfer Network が主催する, 技術移転に関するカンファレンス。

<http://autmasia.com/>

再生医療 7TH INTERNATIONAL STEM CELL MEETING (2019年11月12～13日, テルアビブ)

イスラエル幹細胞学会が主催する国際学会。

<https://www.stemcell2019.org/>

水 WATEC ISRAEL 2019 (2019年11月18～21日, テルアビブ)

水・環境技術に関する国際展示会。水・エネルギー・環境分野の企業が主として参加し, 新たなビジネスパートナーや投資家等を見つける機会となる。水技術に関するカンファレンスや専門家パネル等のイベントも多数併催される。

<http://watec-israel.com/>

NEW **物流** **ELECTRONIC PACKAGING, ELECTRO-MECHANICAL SOLUTIONS & 3D DAY 2019** (2019年11月19日, テルアビブ)

エレクトロニック・パッケージをはじめとする包装、物流関係全般に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/electronic-packaging-and-electro-mechanical-solutions/>

NEW **IOT** **IOT, EMBEDDED SOLUTION & MICROPROCESSORS 2019** (2019年12月10日, テルアビブ)

IOT、組込みシステム、マイクロプロセッサに関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/embedded-and-microprocessors-conference/>

NEW **IOT** **MOTION CONTROL, AUTOMATION & POWER SOLUTIONS 2020** (2020年1月14日, テルアビブ)

モーション・コントロール、自動化、ロボット等に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

サイバーセキュリティ **CYBERTECH** (2020年1月28~30日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議, 展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界, 政府政策決定者, 技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており, B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

スタートアップ **2020 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT** (2020年2月11~13日, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2019 年は 187 か国から 18,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

スマートシティ MUNI WORLD 2020 (2020年2月18~20日, テルアビブ)

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり、ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に、企業展示やカンファレンスを実施。150社以上のイスラエル企業、9,000名以上の参加を見込んでいる。

<http://muniexpo.co.il/muni-world/>

NEW 防衛/航空 MILITARY & AVIATION EXHIBITION 2020
(2020年3月3日, テルアビブ)

防衛・航空分野に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

NEW エレクトロニクス NEW TECH 2020 EXHIBITION (2020年5月26~27日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

NEW 光学 OPTO TECH 2020 (2020年5月26~27日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

NEW インダストリー 4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY (2020年5月27日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT、自動化・ロボティクス、M2M、AI、サイバーシステム、クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW **観光** ツーリズム EXPO ジャパン 2019 (2019年10月24～27日, 大阪)

日本で開催される世界最大級の旅の祭典。イスラエルブースが出展予定で、イスラエルの観光業者が多数来日予定。

<https://www.t-expo.jp/>

NEW **サイバーセキュリティ** サイバーテック東京 2019 (2019年11月26～27日, 東京)

イスラエル発祥で、今や世界中で開催されている B2B ネットワーキングプラットフォームである Cybertech の東京開催イベント。世界の企業トップ、政府高官、オピニオンリーダーを迎えてのカンファレンスのほか、スタートアップのパビリオン

<https://tokyo.cybertechconference.com/ja>